

中小企業景況調査結果

2019年度 第Ⅲ期 (2019年 10月～ 12月)	… 実績
2019年度 第Ⅳ期 (2020年 1月～ 3月)	… 見通し

2020年 1月



福島商工会議所

1. 調査要綱

(1) 景況調査について

本調査は、福島商工会議所管内の景気動向を把握するために、会員事業所を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をDIで表示したものである。

※DIとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値

(2) 今回の調査対象期間

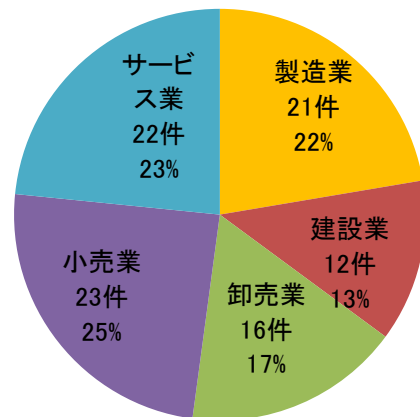
2019年度 第Ⅲ期 (2019年10月～12月)

第Ⅰ期			第Ⅱ期			第Ⅲ期			第Ⅳ期		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
						今回実績			来期見通し		

(3) 調査件数

福島市内会員事業所 有効回答事業所数 94件 (回答率 90.4%)

業種	有効回答事業所数	割合
製造業	21件	22.3%
建設業	12件	12.8%
卸売業	16件	17.0%
小売業	23件	24.5%
サービス業	22件	23.4%
合計	94件	100.0%



(4) 調査内容

調査項目	比較方法	比較期間
売上	(前期比)	前期(2019年7月～9月) ⇔ 今期(2019年10月～12月)
業況	(前期比)	前期(2019年7月～9月) ⇔ 今期(2019年10月～12月)
	(今期)	今期(2019年10月～12月)
採算	(前年同期比)	前年同期(2018年10月～12月) ⇔ 今期(2019年10月～12月)
設備投資	(実施した割合)	今期(2019年10月～12月)の実施有無と件数
従業員	(過剰・不足)	今期(2019年10月～12月)の過不足

2. 詳 細

景況感概要

今回の調査結果では、全体的に売上・業況・採算ともポイントが減少、売上においては9.4ポイント減少と消費税増税や台風の影響も見られ先行きにまだ不透明感がみられる。しかしながら従業員不足はやや解消傾向にあり、設備投資も実施した企業割合が前期よりは若干減少しているものの、来期見込みでは今期同様の実施を予定しているなどやや明るい期待ももてる結果となっている。

(結果要約表)

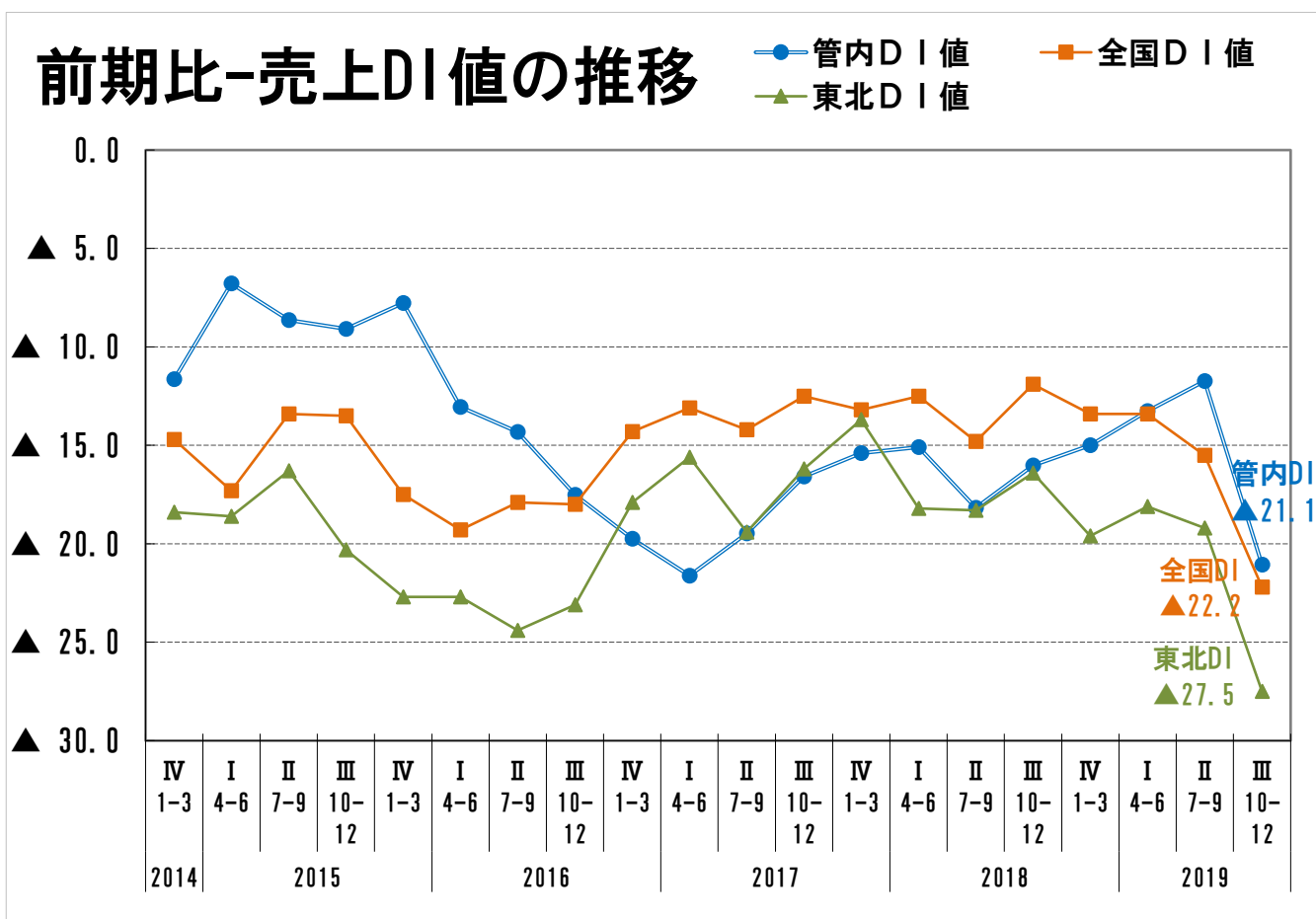
調査項目	比較方法	D I 値/割合 (前回D I 値)	状況
売 上	(前期比)	▲ 21.1 (▲ 11.7)	・前期比 9.4 ポイント減少 ↓
業 況	(前期比)	▲ 16.9 (▲ 13.2)	・前期比 3.7 ポイント減少 ↓
	(今 期)	▲ 30.7 (▲ 26.8)	・前期比 3.9 ポイント減少 ↓
	(来期予測)	▲ 29.5 (▲ 24.7)	・前期比 4.8 ポイント減少 ↓
採 算	(前年同期比)	▲29.9 (▲27.3)	・前期比 2.6 ポイント減少 ↓
	(来期予測)	▲28.2 (▲28.0)	・前期比 0.2 ポイント減少 ↓
設備投資	(実施した割合)	24.5% (25.7%)	・前期から 1.2 ポイント減少 ↓
従 業 員	(過 剩)	5.3% (6.9%)	・前期から 1.6 ポイント減少 ↓
	(不 足)	30.9% (36.6%)	・前期から 5.7 ポイント減少 ↓

2-1. 前期比-売上DI値の推移

■全国、東北、管内すべてで、マイナス幅がやや拡大

※売上DIは「増加」企業の割合から「減少」企業の割合を引いた値

調査期間	2017年度		2018年度				2019年度			前期比 増減
	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12期		
全国DI値	▲13.2	▲12.5	▲14.8	▲11.9	▲13.4	▲13.4	▲15.5	▲22.2	▲6.7	
東北DI値	▲13.7	▲18.2	▲18.3	▲16.4	▲19.6	▲18.1	▲19.2	▲27.5	▲8.3	
管内DI値	▲15.4	▲15.1	▲18.2	▲16.0	▲15.0	▲13.3	▲11.7	▲21.1	▲9.4	



2-2. 前期比-業況(自社)DI値の推移

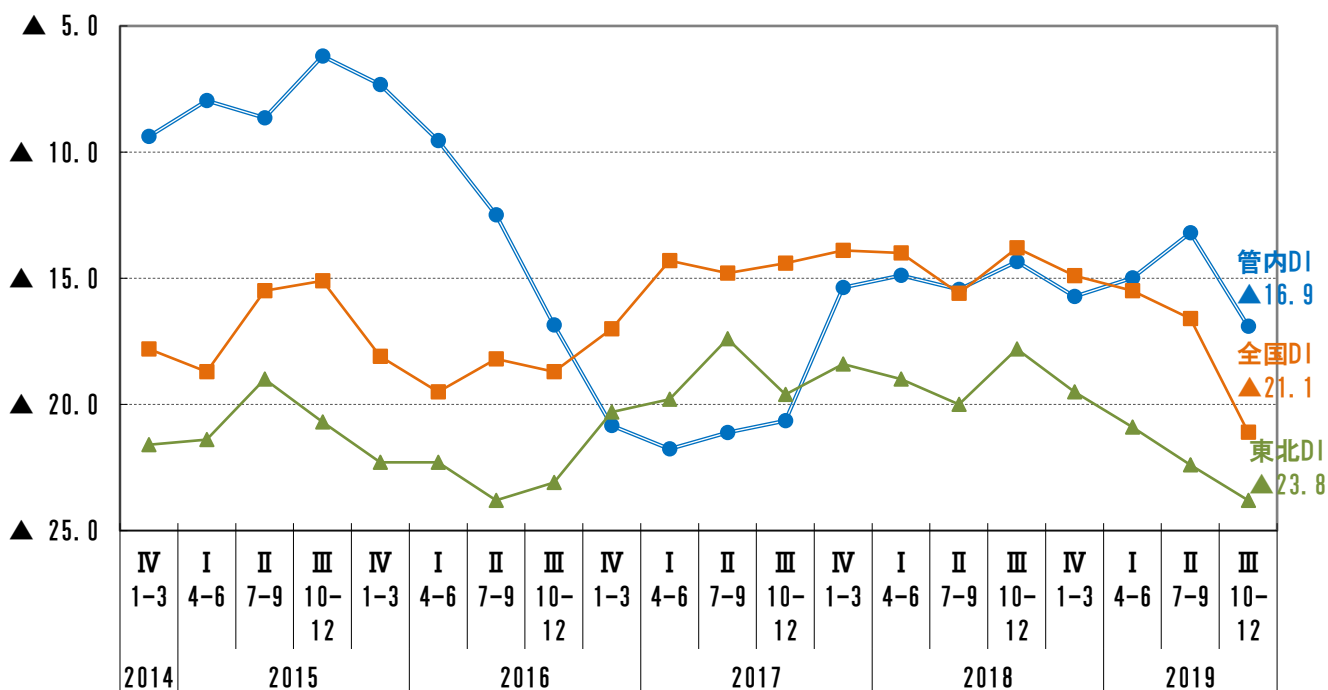
■全国・東北・管内すべてで、マイナス幅がやや拡大

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2017年度	2018年度				2019年度			前期比 増減
	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12期	
全国DI値	▲13.9	▲14.0	▲15.6	▲13.8	▲14.9	▲15.5	▲16.6	▲21.1	▲4.5
東北DI値	▲18.4	▲19.0	▲20.0	▲17.8	▲19.5	▲20.9	▲22.4	▲23.8	▲1.4
管内DI値	▲15.4	▲14.9	▲15.4	▲14.3	▲15.7	▲15.0	▲13.2	▲16.9	▲3.7

前期比-業況DI値の推移

● 管内DI値 ■ 全国DI値
▲ 東北DI値

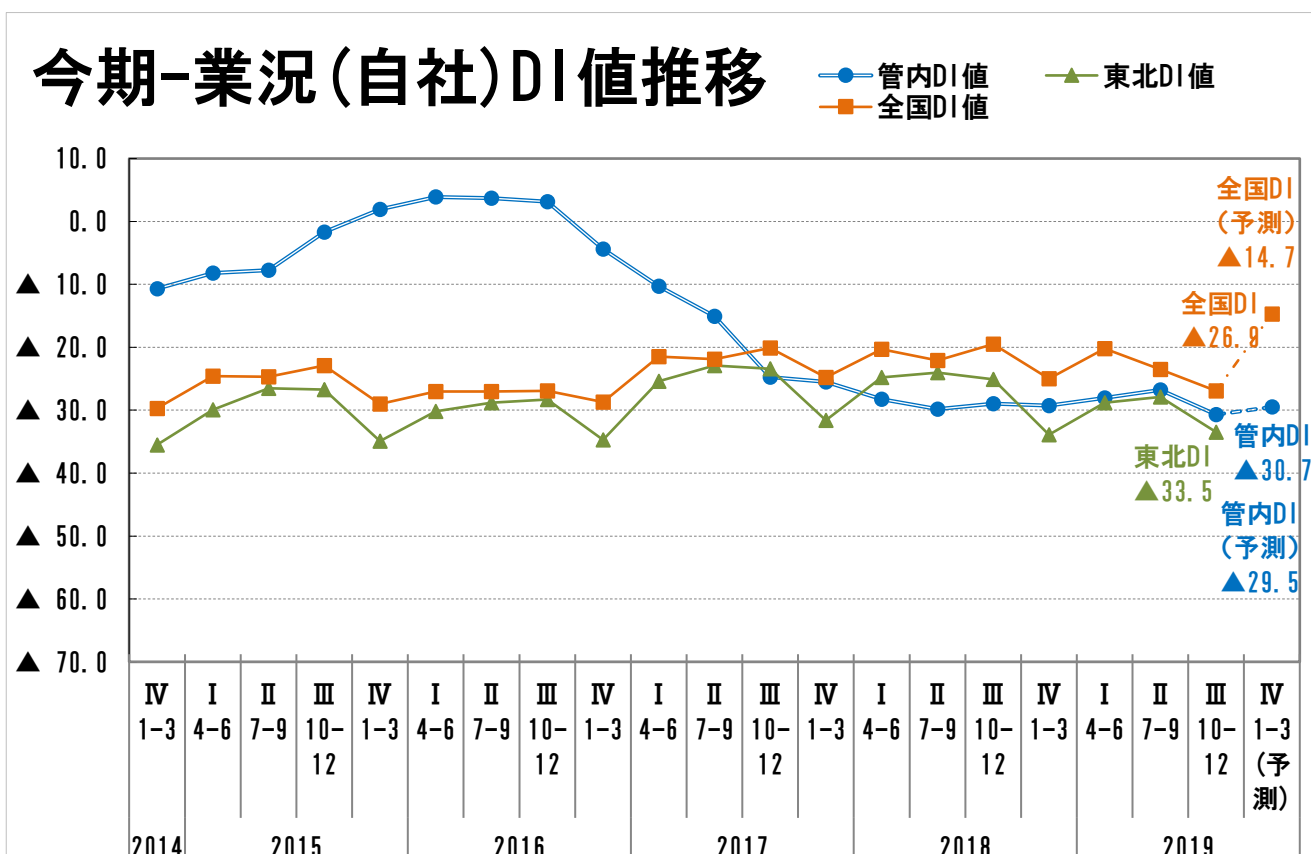


2-3. 今期-業況(自社)DI値の推移

- 全国・東北・管内すべてでマイナス幅がやや拡大
- 来期予測は、全体的に改善する見込み

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2017年度	2018年度				2019年度			
	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月 (予測)
全国DI値	▲24.8	▲20.3	▲22.1	▲19.5	▲25.0	▲20.2	▲23.5	▲26.9	▲14.7
東北DI値	▲31.6	▲24.8	▲24.0	▲25.1	▲33.9	▲28.8	▲27.9	▲33.5	—
管内DI値	▲25.5	▲28.2	▲29.8	▲28.9	▲29.3	▲28.0	▲26.8	▲30.7	▲29.5



2-4.前年同期比-採算(経常利益)DI値の推移

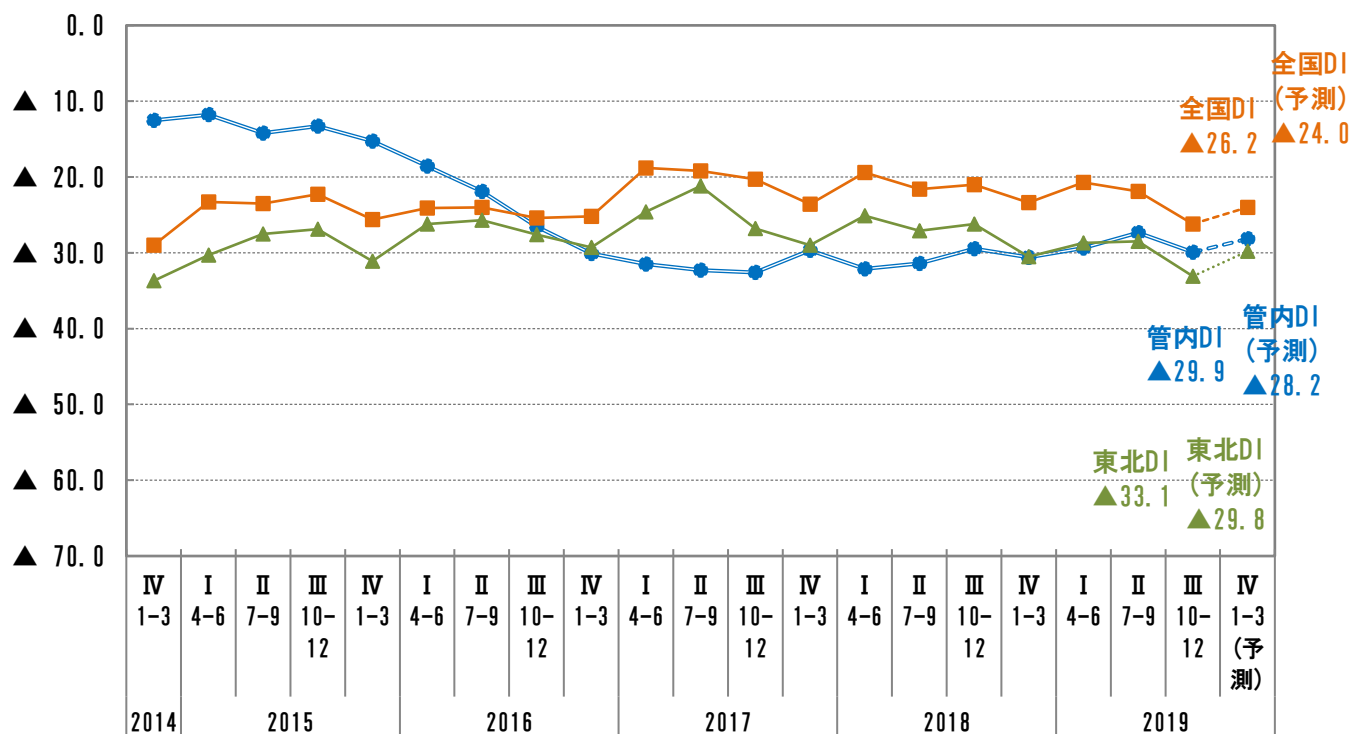
- 全国・東北・管内すべてで、マイナス幅がやや拡大
- 来期予測は、全体的にマイナス幅がやや縮小との予測

※採算DIは、「黒字」企業の割合から「赤字」企業の割合を引いた値

調査期間	2017年度				2018年度				2019年度	
	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月 (予測)	
全国DI値	▲23.6	▲19.4	▲21.6	▲21.0	▲23.4	▲20.7	▲21.9	▲26.2	▲24.0	
東北DI値	▲29.0	▲25.1	▲27.1	▲26.2	▲30.5	▲28.7	▲28.5	▲33.1	▲29.8	
管内DI値	▲29.7	▲32.1	▲31.4	▲29.5	▲30.6	▲29.4	▲27.3	▲29.9	▲28.2	

前年同期比-採算DI値の推移

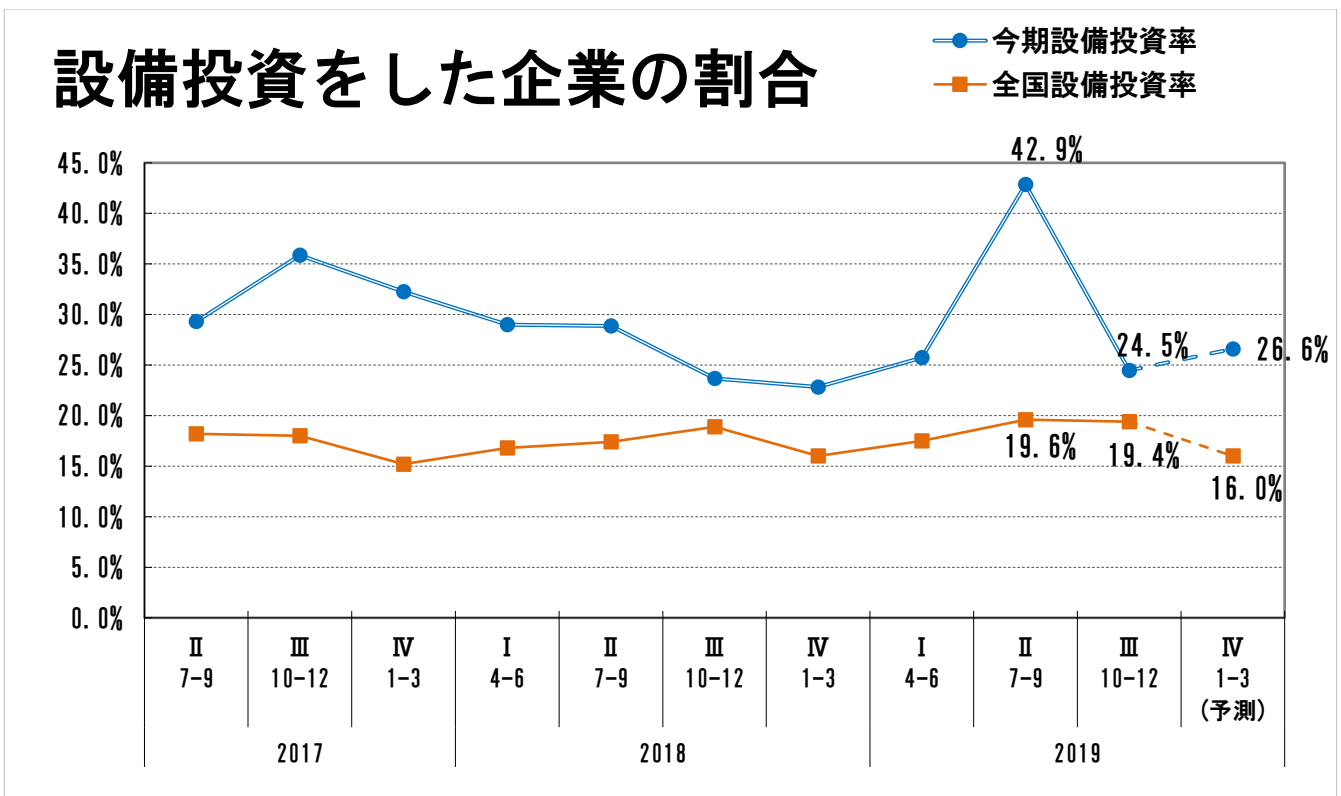
●管内DI値 ■全国DI値
▲東北DI値



3. その他

3-1. 設備投資

- 管内で設備投資を行った企業は、（実施企業数 42 社 42.9%→）実施企業数 23 社、24.5%で減少
- 来期の設備投資予定は、ほぼ同様



※設備投資内訳(今期・来期)

■今期設備投資を実施した企業の主な各投資項目を実績ベースでみると「OA 機器」と「各種設備」が各 8 件、「車両・運搬具」7 件、「建物・店舗」6 件でその他をあわせた合計は 37 件となった。（前期 59 件）

■来期の設備投資見込みは、「各種設備」、「OA 機器」、「建物・店舗」「車両・運搬」への投資予定が多く、合計 36 件が見込まれている。

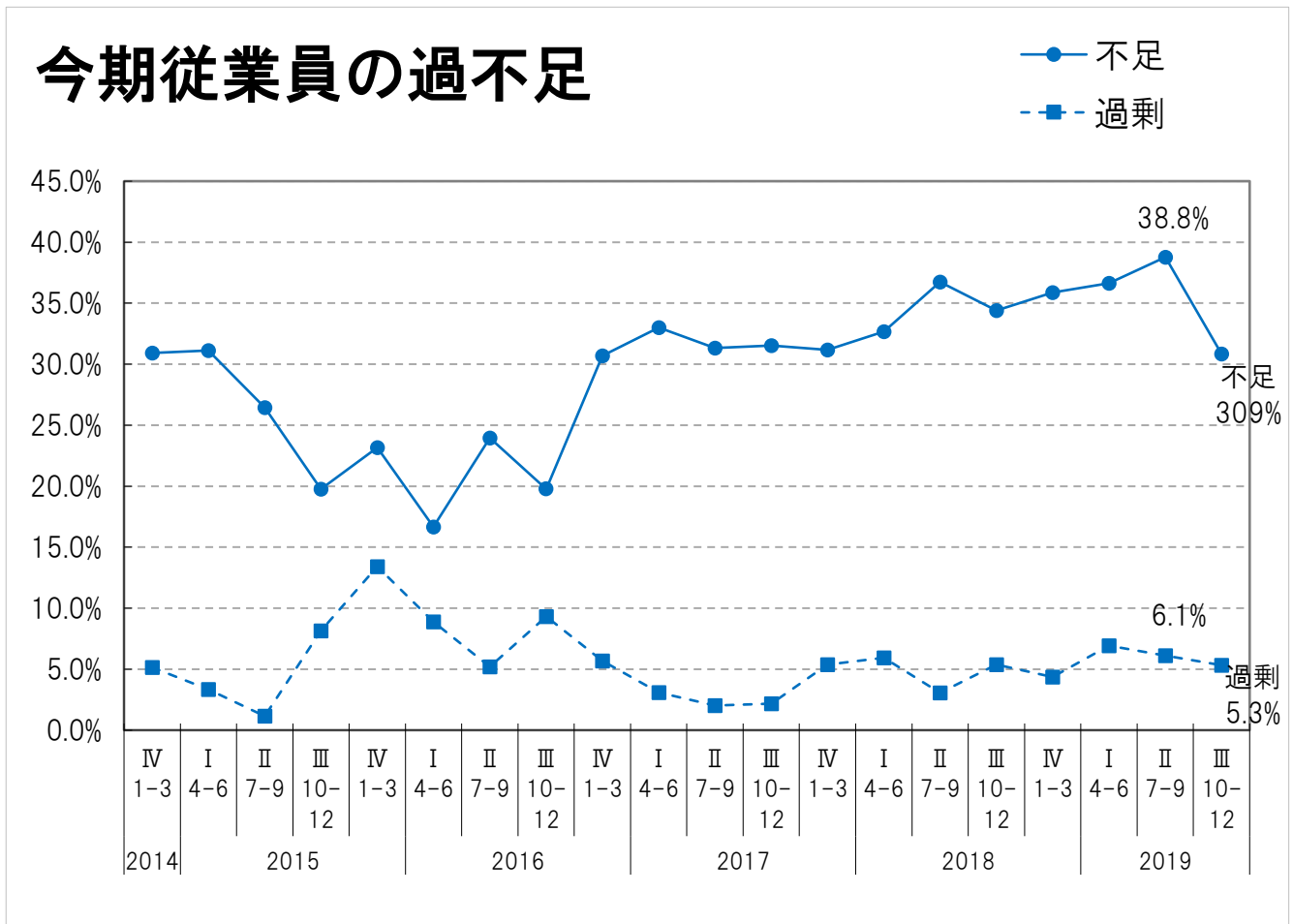
複数回答 単位：件

全業種計	土地	建物・店舗	各種設備	車両・運搬具	付帯施設	OA 機器	福利厚生施設	その他	業種計
今期	2(4)	6(10)	8(13)	7(8)	3(4)	8(14)	2(1)	1(5)	37(59)
来期	1(2)	6(7)	10(11)	5(6)	3(7)	9(11)	0(2)	2(1)	36(47)

※カッコ内数字は前回調査(2019年7-9月)分。各種設備は生産設備、販売設備、サービス設備、倉庫設備等

3-2. 今期従業員の過不足

- 不足は前期 38.8%から今期 30.9%に減少
- 過剰は前期 6.1%から今期 5.3%に若干減少



※今期従業員の過不足 業種別内訳

業種	有効回答 事業所数	過剰		不足	
		件数	割合	件数	割合
製造業	21	4	19.0%	3	14.3%
建設業	12		0.0%	7	58.3%
卸売業	16		0.0%	6	37.5%
小売業	23	1	4.3%	3	13.0%
サービス業	22		0.0%	10	45.5%
合計	94	5	5.3%	29	30.9%

3-3. 直面している経営上の問題点(今期・前期)

【上位課題】

需要の停滞

需要の停滞は、全ての業種(卸売業を除く)で顕著な問題となっている。
小売業では「消費者ニーズの変化への対応」も深刻な課題となっている。

従業員の確保難・熟練従業員の確保難

建設業並びにサービス業においては、特に深刻な課題となっている。

経費の増加

製造業・卸売業では、経費の増加要因となる課題(人件費の増加、生産設備の不足・老朽化、販売単価の低下・上昇難)が上位課題となっており、経営環境が厳しい状況となっている。

また、小売業では、依然「店舗の狭隘・老朽化」が上位課題に入ってきていて深刻さが窺える。

※上位3つまでを記載

業種	第Ⅲ期 (2019年10-12月)	第Ⅱ期 (2019年7-9月)
製造業	→ 1位 需要の停滞 ↗ 2位 人件費の増加 ↑ 3位 生産設備の不足・老朽化	1位 需要の停滞 2位 原材料価格の上昇 3位 人件費の増加
建設業	→ 1位 官公需要の停滞 → 2位 従業員の確保難 ↑ 3位 熟練技術者の確保難	1位 官公需要の停滞 2位 従業員の確保難 3位 民間需要の停滞
卸売業	→ 1位 販売単価の低下・上昇難 ↑ 2位 メーカーの進出による競争の激化 ↑ 3位 従業員の確保難	1位 販売単価の低下・上昇難 2位 仕入単価の上昇 人件費の増加 3位 需要停滞
小売業	→ 1位 消費者ニーズの変化への対応 → 2位 需要の停滞 → 3位 店舗の狭隘・老朽化	1位 消費者ニーズの変化への対応 2位 需要の停滞 3位 店舗の狭隘・老朽化
サービス業	↗ 1位 従業員の確保難 ↗ 2位 熟練従業員の確保難 ↓ 3位 需要の停滞	1位 需要の停滞 2位 従業員の確保難 3位 熟練従業員の確保難

凡例・・・前期と比べて ↑: 上昇 ↓: 下降 →: 変動無 ↗: やや上昇 ↘: やや下降

3-4. 業界の動向に関する各社コメント

製造業

- ① 台風 19 号の被害が同業者（伊達、郡山他）にあり、生産不能の会社もあった。
- ② 用紙値上りを売上で吸収しきれず、収入面で苦戦を強いられている。

建設業

- ① 建築物件の引き合いが減少している。

卸売業

- ① 10～12 月は年間通しての繁忙期である。
- ② 人手不足が続いている。台風の影響により一部地域の業務が滞っている。
- ③ エネルギー産業の動向。ガソリン数量の減少とガソリンスタンドの減少。
- ④ 消費税率の改正、台風被害などの影響もあり、業界全体の売上が低迷している。
- ⑤ 消費税増税の影響が予想以上にある。

小売業

- ① 台風 19 号及び大雨の被害による販売力が低下している。
- ② 安全対策による今後の動向。消費税増税による需要の変化や災害による節約指向が見られる。
- ③ 消費税増税後、業況が悪化しており小売業全体でも悪い状況にある。消費者の意識が節約傾向になってきている為何かの景気対策が必要。

サービス業

- ① 1～3 月は、業界的に売上が減少する時期。
- ② 消費税増税による買い控えや人口減少・高齢化による人手不足がある。最低賃金上昇に伴う人件費増加している。原料が高騰している。